

平成18年11月27日
住友生命保険相互会社

平成18年度 上半期報告

住友生命保険相互会社（社長 横山 進一）の平成18年度上半期（平成18年4月1日～平成18年9月30日）の業績は添付のとおりです。

<目 次>

1. 主要業績	1 頁
2. 平成18年度上半期の一般勘定資産の運用状況	3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	5 頁
4. 上半期報告貸借対照表	13 頁
5. 上半期報告損益計算書	15 頁
6. 上半期基金等（株主資本等）変動計算書	16 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	21 頁
8. 債務者区分による債権の状況	22 頁
9. リスク管理債権の状況	22 頁
10. 貸倒引当金の状況	23 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	23 頁
12. 特別勘定の状況	24 頁

以 上

1. 主要業績

a. 年換算保険料

(1) 保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成17年度 上半期末	平成18年度上半期末		平成17年度末
		前年度末比	前年同期比	
個 人 保 険	15,311	15,036	99.1	15,175
個 人 年 金 保 険	4,342	5,123	107.8	4,754
合 計	19,654	20,160	101.2	19,929
うち生前給付保障+医療保障等	4,284	4,536	102.7	4,416
うち生前給付保障	1,089	1,156	102.8	1,124
うち医療保障	2,965	3,167	103.1	3,071

(2) 新契約+転換純増

(単位：億円、%)

区 分	平成17年度 上半期	平成18年度上半期		平成17年度
		前年同期比		
個 人 保 険	651	567	87.0	1,262
個 人 年 金 保 険	341	448	131.5	824
合 計	993	1,015	102.3	2,087
うち生前給付保障+医療保障等	336	301	89.5	646
うち生前給付保障	86	83	96.8	171
うち医療保障	248	216	87.1	471

(ご参考) 解約+失効

(単位：億円、%)

区 分	平成17年度 上半期	平成18年度上半期		平成17年度
		前年同期比		
個人保険+個人年金保険	601	583	97.0	1,197

- (注)1. 年換算保険料は、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額等（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等）を計上しています。
2. 生前給付保障の年換算保険料は、介護保障、特定疾病保障、重度慢性疾患保障及び保険料の払込みを免除する特約の給付に該当する部分の合計額です。
3. 医療保障の年換算保険料は、災害入院・疾病医療・成人病医療・女性疾病医療・通院・入院初期給付・入院治療重点・がん入院・傷害損傷の各特約及び医療保険の合計額です。
4. 生前給付・医療保障と死亡保障等が組み込まれている商品の年換算保険料については、生前給付・医療保障に関する給付に該当する部分をそれぞれの給付に対応する保険料の割合に基づき計上しています。

b. 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成17年度上半期末		平成18年度上半期末						平成17年度末	
	件数	金 額	件数	前年度末比	前年同期比	金 額	前年度末比	前年同期比	件数	金 額
個人保険	9,228	1,525,733	9,026	98.9	97.8	1,454,023	97.5	95.3	9,128	1,491,799
個人年金保険	2,004	110,342	2,198	104.3	109.7	118,025	103.1	107.0	2,108	114,486
個人保険＋個人年金保険	11,233	1,636,075	11,225	99.9	99.9	1,572,049	97.9	96.1	11,236	1,606,286
団体保険	—	357,209	—	—	—	352,934	100.6	98.8	—	350,969
団体年金保険	—	28,893	—	—	—	28,853	100.5	99.9	—	28,700

(注)1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

c. 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成17年度上半期					平成18年度上半期				
	件数	新契約＋転換による純増加(金額)	前年同期比	新契約	転換による純増加	件数	新契約＋転換による純増加(金額)	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	541	50,278	93.0	46,306	3,972	516	43,731	87.0	42,356	1,375
個人年金保険	109	4,725	130.9	4,945	△219	137	5,940	125.7	6,128	△187
個人保険＋個人年金保険	651	55,003	95.4	51,251	3,752	653	49,672	90.3	48,484	1,187
団体保険	—	1,755	93.3	1,755	—	—	3,650	207.9	3,650	—
団体年金保険	—	1	1.5	1	—	—	7	706.8	7	—

区 分	平成17年度				
	件数	新契約＋転換による純増加(金額)	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	1,064	101,999	102.1	93,936	8,063
個人年金保険	260	11,197	160.6	11,611	△414
個人保険＋個人年金保険	1,324	113,196	106.0	105,547	7,648
団体保険	—	2,516	80.9	2,516	—
団体年金保険	—	54	72.7	54	—

(注)1. 件数は、新契約に転換後契約及び保障一括見直し後契約を加えた数値です。

2. 転換による純増加には、保障一括見直しによる純増加の金額を含んでいます。

3. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

4. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

d. 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成17年度上半期	平成18年度上半期		平成17年度
			前年同期比	
保険料等収入	1,454,518	1,493,994	102.7	3,019,166
資産運用収益	340,873	286,328	84.0	729,105
保険金等支払金	1,131,908	983,197	86.9	2,273,678
資産運用費用	75,316	81,154	107.8	139,749

e. 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成17年度上半期末	平成18年度上半期末		平成17年度末
			前年度末比	
総 資 産	21,665,879	22,764,610	105.1	22,409,210

2. 平成18年度上半期の一般勘定資産の運用状況

a. 運用環境

平成18年度上半期の日本経済は、企業による積極的な設備投資に加えて、雇用環境の改善を背景とした個人消費が増加基調を維持する等、堅調な国内需要を背景に景気は緩やかに拡大しました。また、景気が長期にわたって拡大を続ける中、物価の上昇基調が定着し、デフレ脱却が確実な状況となっています。このような中、金融政策面においても、3月の量的緩和解除に続き、7月にはゼロ金利政策も解除されました。

- ・ 国内金利(新発10年国債利回り)は、ゼロ金利解除観測から5月半ばには一時2%に達しましたが、8月に発表された基準改定後の消費者物価指数が事前予想を下回ったこと等から、年内の追加利上げ観測が後退し、1.6%台まで低下しました。

【新発10年国債利回り 平成18年3月末 1.765% → 平成18年9月末 1.665%】

- ・ 国内株式(日経平均株価)は、年度初は昨年度後半からの流れを受け、国内景気の拡大期待から上昇しましたが、原油価格の上昇や円高、米国景気の不透明感等を背景に6月中旬には14,000円台まで下落しました。その後、米国の利上げ打ち止め感が強まったことや、それに伴う米国株式の上昇、本邦企業の好決算等を受けて国内株式も上昇に転じ、16,000円台を回復しました。

【日経平均 平成18年3月末 17,059.66円 → 平成18年9月末 16,127.58円】

【TOPIX 平成18年3月末 1,728.16ポイント → 平成18年9月末 1,610.73ポイント】

- ・ 米国金利(10年国債利回り)は、年度初に4年ぶりに5.0%を突破し、インフレ懸念による利上げ継続観測から6月には一時5.2%まで上昇しました。しかし、住宅市場等の経済指標の軟化を背景とした景気減速懸念や、8月に政策金利が据え置かれたことから4.6%台まで低下しました。

【米国10年国債利回り 平成18年3月末 4.849% → 平成18年9月末 4.630%】

- ・ 米国株式(NYダウ)は、5~6月にかけてインフレ懸念や中東情勢の混迷等から下落しましたが、地政学的リスクの後退、原油価格の下落、インフレ懸念・利上げ観測の後退等から7月後半より上昇に転じ、NYダウは史上最高値に迫りました。

【NYダウ 平成18年3月末 11,109.32ドル → 平成18年9月末 11,679.07ドル】

【ナスダック 平成18年3月末 2,339.79ポイント → 平成18年9月末 2,258.43ポイント】

- ・ 為替相場(ドル/円)は、期初、118円近辺で推移していましたが、日本のゼロ金利解除観測から5月半ばに一時109円近辺までドルが下落しました。その後、日本の年内利上げ観測の後退、米国経済の底堅さや堅調な米国株式市場を背景に円安が進みました。

【ドル/円 平成18年3月末 117.47円 → 平成18年9月末 117.90円】

【ユーロ/円 平成18年3月末 142.81円 → 平成18年9月末 149.77円】

b. 運用方針

生命保険という長期にわたる負債の特性に応じて資産を管理するALMの推進を基本方針として、安定的な収益を確保するために公社債や貸付金等の円金利資産を中核的な資産として運用する一方、許容されるリスクの範囲内で、株式等への分散投資を行っています。

c. 運用状況

ALMの推進という基本方針に基づいて、引き続き国内債券等の円金利資産を中心とした資産運用に取り組みました。

- ・ 公社債については、ALM運用の中核資産として長期、超長期債券への平準投資を中心に継続的に投入を行っています。一方、外国債券は、円金利資産の代替資産として為替リスクをヘッジした上で投資を行ってきた外国債券について、ヘッジコストの上昇により投資妙味が低下したため、残高を削減しています。
- ・ 国内株式については、相場動向を注視しながらポートフォリオの銘柄入れ替えを進めました。
- ・ 外国株式については、引き続き投入を見送っています。
- ・ 国内企業向け貸付については、慎重に信用リスクを判断した上で優良案件への選別投資を行っています。
- ・ 不動産については、入居率向上に努め収益性の向上に取り組みました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

a. 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成17年度上半期末		平成18年度上半期末		平成17年度末	
	金 額	占率	金 額	占率	金 額	占率
現預金・コールローン	355,277	1.8	529,257	2.6	533,048	2.6
買入金銭債権	907,897	4.5	829,436	4.0	739,621	3.6
有 価 証 券	12,779,013	63.0	13,223,196	64.4	13,315,220	64.8
公 社 債	6,067,128	29.9	6,566,876	32.0	6,269,599	30.5
株 式	1,770,755	8.7	2,062,852	10.0	2,203,511	10.7
外 国 証 券	4,830,419	23.8	4,542,159	22.1	4,776,578	23.2
公 社 債	4,204,015	20.7	3,923,355	19.1	4,151,767	20.2
株 式 等	626,404	3.1	618,804	3.0	624,811	3.0
その他の証券	110,710	0.5	51,307	0.2	65,530	0.3
貸 付 金	4,760,626	23.5	4,521,170	22.0	4,639,698	22.6
保険約款貸付	517,658	2.6	477,175	2.3	499,154	2.4
一 般 貸 付	4,242,968	20.9	4,043,995	19.7	4,140,544	20.1
不 動 産	1,196,107	5.9	1,113,140	5.4	1,145,630	5.6
うち投資用	907,067	4.5	846,787	4.1	865,021	4.2
繰延税金資産	63,119	0.3	31,921	0.2	-	-
そ の 他	236,250	1.2	286,198	1.4	192,094	0.9
貸倒引当金	△2,183	△0.0	△4,191	△0.0	△2,047	△0.0
一 般 勘 定 計	20,296,109	100.0	20,530,129	100.0	20,563,265	100.0
うち外貨建資産	2,898,525	14.3	1,967,451	9.6	2,523,609	12.3

(注)1. その他有価証券については時価を記載しています。

2. 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

b. 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成17年度上半期	平成18年度上半期	平成17年度
	金 額	金 額	金 額
現預金・コールローン	△30,835	△3,790	146,935
買入金銭債権	△13,307	89,815	△181,582
有 価 証 券	389,407	△92,024	925,614
公 社 債	283,382	297,277	485,852
株 式	142,410	△140,659	575,166
外 国 証 券	△22,227	△234,419	△76,067
公 社 債	△37,143	△228,412	△89,391
株 式 等	14,916	△6,006	13,323
その他の証券	△14,157	△14,223	△59,336
貸 付 金	△107,561	△118,528	△228,489
保険約款貸付	△28,076	△21,978	△46,580
一 般 貸 付	△79,485	△96,549	△181,909
不 動 産	△19,847	△32,489	△70,325
うち投資用	△18,607	△18,233	△60,654
繰延税金資産	△51,063	31,921	△114,182
そ の 他	△6,455	94,103	△50,612
貸倒引当金	1,604	△2,144	1,740
一 般 勘 定 計	161,941	△33,136	429,098
うち外貨建資産	△48,901	△556,157	△423,817

(注)1. その他有価証券については時価を記載しています。

2. 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

c. 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成17年度上半期	平成18年度上半期	平成17年度
利息及び配当金等収入	212,629	234,292	439,793
預貯金利息	8	56	25
有価証券利息・配当金	124,696	148,825	265,665
貸付金利息	49,761	45,873	96,678
不動産賃貸料	36,009	36,321	72,911
その他利息配当金	2,153	3,215	4,512
金銭の信託運用益	0	0	0
売買目的有価証券運用益	398	505	1,228
有価証券売却益	27,726	47,879	54,078
国債等債券売却益	5,072	719	8,040
株式等売却益	18,669	46,732	41,959
外国証券売却益	3,984	426	4,077
有価証券償還益	-	905	-
為替差益	-	179	-
その他運用収益	588	257	2,109
合 計	241,342	284,018	497,210

d. 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成17年度上半期	平成18年度上半期	平成17年度
支払利息	4,113	4,439	8,190
有価証券売却損	10,392	47,707	35,858
国債等債券売却損	2,793	3,849	9,925
株式等売却損	2,309	3,378	6,509
外国証券売却損	5,289	40,479	19,422
有価証券評価損	1,595	1,440	2,042
株式等評価損	1,351	1,440	1,816
外国証券評価損	243	-	226
有価証券償還損	-	1	-
金融派生商品費用	34,269	3,675	44,401
為替差損	184	-	1,011
貸倒引当金繰入額	-	2,328	-
賃貸用不動産等減価償却費	12,551	11,096	23,933
その他運用費用	12,210	10,465	24,311
合 計	75,316	81,154	139,749

e. 売買目的有価証券の評価損益

平成17年度上半期末・平成18年度上半期末・平成17年度末ともに残高がないため、記載していません。

f. 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成17年度上半期末					平成18年度上半期末				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	966,374	965,685	△688	7,237	△7,926	1,832,717	1,818,981	△13,735	10,812	△24,548
責任準備金対応債券	4,117,697	4,146,860	29,163	41,784	△12,621	4,826,650	4,810,505	△16,144	17,663	△33,808
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	7,160,619	7,728,001	567,381	625,562	△58,181	5,741,070	6,577,962	836,891	869,060	△32,169
公社債	1,743,585	1,783,814	40,228	41,881	△1,653	1,533,444	1,544,817	11,372	20,052	△8,679
株式	1,179,831	1,626,157	446,325	486,803	△40,478	1,159,649	1,910,130	750,480	768,178	△17,698
外国証券	3,693,824	3,765,926	72,101	85,618	△13,517	2,585,912	2,647,138	61,225	66,987	△5,761
公社債	3,337,676	3,403,258	65,581	77,091	△11,510	2,232,502	2,286,046	53,544	56,884	△3,340
株式等	356,147	362,668	6,520	8,526	△2,006	353,410	361,091	7,681	10,102	△2,421
その他の証券	67,528	76,241	8,712	11,245	△2,532	35,150	48,953	13,803	13,831	△27
買入金銭債権	475,849	475,862	12	12	△0	412,913	412,925	11	11	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	14,000	13,997	△2	-	△2
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	12,244,691	12,840,547	595,856	674,584	△78,728	12,400,439	13,207,450	807,010	897,536	△90,526
公社債	6,026,900	6,098,360	71,460	86,673	△15,213	6,555,504	6,548,792	△6,711	38,559	△45,271
株式	1,179,831	1,626,157	446,325	486,803	△40,478	1,159,649	1,910,130	750,480	768,178	△17,698
外国証券	4,494,581	4,563,926	69,344	89,849	△20,504	4,223,221	4,272,650	49,428	76,955	△27,526
公社債	4,138,433	4,201,258	62,824	81,322	△18,498	3,869,811	3,911,558	41,747	66,852	△25,105
株式等	356,147	362,668	6,520	8,526	△2,006	353,410	361,091	7,681	10,102	△2,421
その他の証券	67,528	76,241	8,712	11,245	△2,532	35,150	48,953	13,803	13,831	△27
買入金銭債権	475,849	475,862	12	12	△0	412,913	412,925	11	11	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	14,000	13,997	△2	-	△2
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区 分	平成17年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	1,322,062	1,300,043	△22,018	3,036	△25,054
責任準備金対応債券	4,705,699	4,646,036	△59,662	14,402	△74,064
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	6,262,164	7,208,509	946,345	987,323	△40,978
公社債	1,364,537	1,374,859	10,322	22,350	△12,028
株式	1,181,630	2,057,271	875,640	883,738	△8,098
外国証券	3,340,111	3,382,639	42,527	63,178	△20,651
公社債	2,986,840	3,018,745	31,905	50,734	△18,828
株式等	353,271	363,893	10,621	12,444	△1,822
その他の証券	43,319	61,158	17,838	18,038	△199
買入金銭債権	332,564	332,581	16	16	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	12,289,925	13,154,589	864,663	1,004,761	△140,098
公社債	6,259,277	6,206,658	△52,618	37,082	△89,700
株式	1,181,630	2,057,271	875,640	883,738	△8,098
外国証券	4,473,133	4,496,920	23,786	65,886	△42,099
公社債	4,119,861	4,133,026	13,164	53,441	△40,277
株式等	353,271	363,893	10,621	12,444	△1,822
その他の証券	43,319	61,158	17,838	18,038	△199
買入金銭債権	332,564	332,581	16	16	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

（注）本表には、CD（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成17年度 上半期末	平成18年度 上半期末	平成17年度末
満期保有目的の債券	-	-	-
非上場外国債券	-	-	-
その他	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-
子会社・関連会社株式	131,937	110,990	110,515
その他有価証券	403,182	471,219	424,236
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	91,241	96,401	90,395
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	183,745	202,920	205,444
非上場外国債券	-	-	-
その他	128,195	171,897	128,396
合 計	535,119	582,210	534,752

(注) 本表記載の「その他」には、貸付信託受益証券等の買入金銭債権を含んでいます。

g. 金銭の信託の時価情報

(1) 運用目的の金銭の信託

平成17年度上半期末・平成18年度上半期末・平成17年度末ともに残高がないため、記載していません。

(2) 運用目的以外の金銭の信託

平成17年度上半期末・平成18年度上半期末・平成17年度末ともに残高がないため、記載していません。

(ご参考)

・金融商品に係る会計基準における「時価のない有価証券」についても一定の前提をおいて算定した価額を含めた場合の時価情報は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成17年度上半期末					平成18年度上半期末				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益		帳簿価額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	966,374	965,685	△688	7,237	△7,926	1,832,717	1,818,981	△13,735	10,812	△24,548
責任準備金対応債券	4,117,697	4,146,860	29,163	41,784	△12,621	4,826,650	4,810,505	△16,144	17,663	△33,808
子会社・関連会社株式	131,937	118,689	△13,247	416	△13,663	110,990	109,524	△1,466	518	△1,984
その他の有価証券	7,563,802	8,131,510	567,708	625,918	△58,210	6,212,290	7,049,184	836,894	869,063	△32,169
公社債	1,743,585	1,783,814	40,228	41,881	△1,653	1,533,444	1,544,817	11,372	20,052	△8,679
株式	1,271,073	1,717,399	446,325	486,803	△40,478	1,256,051	2,006,531	750,480	768,178	△17,698
外国証券	3,878,653	3,951,081	72,428	85,974	△13,546	2,788,952	2,850,181	61,228	66,989	△5,761
公社債	3,337,676	3,403,258	65,581	77,091	△11,510	2,232,502	2,286,046	53,544	56,884	△3,340
株式等	540,976	547,823	6,846	8,883	△2,036	556,450	564,134	7,684	10,105	△2,421
その他の証券	101,997	110,710	8,712	11,245	△2,532	37,503	51,307	13,803	13,831	△27
買入金銭債権	568,492	568,505	12	12	△0	582,337	582,349	11	11	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	14,000	13,997	△2	-	△2
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	12,779,811	13,362,746	582,935	675,357	△92,421	12,982,649	13,788,196	805,547	898,058	△92,511
公社債	6,026,900	6,098,360	71,460	86,673	△15,213	6,555,504	6,548,792	△6,711	38,559	△45,271
株式	1,324,429	1,770,755	446,325	486,803	△40,478	1,312,372	2,062,852	750,480	768,178	△17,698
外国証券	4,757,990	4,814,415	56,424	90,622	△34,197	4,480,931	4,528,896	47,965	77,477	△29,511
公社債	4,138,433	4,201,258	62,824	81,322	△18,498	3,869,811	3,911,558	41,747	66,852	△25,105
株式等	619,557	613,156	△6,400	9,299	△15,699	611,120	617,338	6,218	10,624	△4,406
その他の証券	101,997	110,710	8,712	11,245	△2,532	37,503	51,307	13,803	13,831	△27
買入金銭債権	568,492	568,505	12	12	△0	582,337	582,349	11	11	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	14,000	13,997	△2	-	△2
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区 分	平成17年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	1,322,062	1,300,043	△22,018	3,036	△25,054
責任準備金対応債券	4,705,699	4,646,036	△59,662	14,402	△74,064
子会社・関連会社株式	110,515	105,476	△5,039	437	△5,477
その他の有価証券	6,686,400	7,633,308	946,908	987,887	△40,978
公社債	1,364,537	1,374,859	10,322	22,350	△12,028
株式	1,272,025	2,147,666	875,640	883,738	△8,098
外国証券	3,545,796	3,588,886	43,090	63,742	△20,652
公社債	2,986,840	3,018,745	31,905	50,734	△18,828
株式等	558,956	570,141	11,185	13,008	△1,823
その他の証券	47,692	65,530	17,838	18,038	△199
買入金銭債権	456,349	456,366	16	16	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	12,824,678	13,684,865	860,187	1,005,763	△145,575
公社債	6,259,277	6,206,658	△52,618	37,082	△89,700
株式	1,327,871	2,203,511	875,640	883,738	△8,098
外国証券	4,733,488	4,752,798	19,310	66,887	△47,577
公社債	4,119,861	4,133,026	13,164	53,441	△40,277
株式等	613,626	619,772	6,145	13,446	△7,300
その他の証券	47,692	65,530	17,838	18,038	△199
買入金銭債権	456,349	456,366	16	16	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

(注)1. 本表には、C/D(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

2. 有価証券のうち時価のあるものに係る時価情報の差損益と本表の差損益との差額は、平成17年度上半期末が△12,920百万円、平成18年度上半期末が△1,463百万円、平成17年度末が△4,476百万円となっています。

・不動産(土地・借地権)の差損益

(単位：百万円)

区 分	平成17年度上半期末	平成18年度上半期末	平成17年度末
不動産の差損益	△84,488	△37,513	△49,188

(注)1. 平成17年度上半期末については平成17年1月1日時点、平成18年度上半期末及び平成17年度末については平成18年1月1日時点の公示価格を基準に算出しています。なお、一部の物件については、直近の鑑定評価額及び不動産鑑定士の調査による評価額を用いています。

2. 平成17年度上半期末、平成17年度末の数値について、訂正しています。

h. デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用の合算値）

（１）差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区 分	平成17年度上半期末						平成18年度上半期末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	137	△44,267	-	-	-	△44,130	△206	△95,763	-	-	-	△95,970
ヘッジ会計非適用分	-	△5,789	△273	299	-	△5,764	-	△10,759	-	△4,888	-	△15,647
合 計	137	△50,057	△273	299	-	△49,894	△206	△106,523	-	△4,888	-	△111,617

区 分	平成17年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	△763	△91,865	-	-	-	△92,629
ヘッジ会計非適用分	-	△2,059	-	-	-	△2,059
合 計	△763	△93,925	-	-	-	△94,688

（注）ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。
 なお時価ヘッジ適用分の差損益は、平成17年度上半期末通貨関連 △44,267百万円、平成18年度上半期末通貨関連 △84,708百万円、平成17年度末通貨関連 △91,865百万円となっています。

（２）金利関連

（単位：百万円）

区 分	種 類	平成17年度上半期末				平成18年度上半期末				平成17年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ												
	固定金利受取／変動金利支払	65,179	59,368	753	753	71,566	65,395	△ 80	△ 80	68,516	62,120	△ 833	△ 833
	固定金利支払／変動金利受取	64,823	50,730	△228	△228	73,673	45,800	116	116	79,423	57,533	329	329
	その他												
	キャップ付金利スワップ												
	固定金利受取／変動金利支払	5,000	5,000	△387	△387	5,000	5,000	△242	△242	5,000	5,000	△258	△258
	合 計				137				△206				△763

（注）差損益欄には、時価を記載しています。

（ご参考）

・金利スワップ契約の内容

[平成18年度上半期末]

（単位：百万円、％）

区 分	1年以下	1年超	3年超	5年超	7年超	10年超	合 計
		3年以下	5年以下	7年以下	10年以下		
受取固定・支払変動スワップの想定元本額	6,170	34,580	8,735	15,603	11,477	-	76,566
平均受取固定金利	0.91	1.25	1.26	1.48	1.90	-	1.37
平均支払変動金利	0.84	1.27	0.74	0.54	0.64	-	0.93
支払固定・受取変動スワップの想定元本額	27,873	44,819	980	-	-	-	73,673
平均支払固定金利	0.59	0.74	0.74	-	-	-	0.68
平均受取変動金利	0.55	0.55	0.57	-	-	-	0.55
想定元本額合計	34,044	79,400	9,715	15,603	11,477	-	150,240

(3) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種 類	平成17年度上半期末				平成18年度上半期末				平成17年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約												
	売建	2,102,900	53,694	2,148,306	△45,405	1,280,052	739,812	1,368,324	△88,272	1,680,315	836,338	1,772,681	△92,366
	(ユーロ)	1,113,048	52,390	1,118,488	△5,439	941,525	739,812	1,023,797	△82,272	978,776	836,338	1,013,196	△34,420
	(米ドル)	989,851	1,304	1,029,817	△39,966	338,526	-	344,527	△6,000	701,539	-	759,484	△57,945
	買建	11,319	-	11,314	△4	5,898	-	5,895	△3	-	-	-	-
	(米ドル)	11,319	-	11,314	△4	5,898	-	5,895	△3	-	-	-	-
	通貨オプション												
	売建												
	コール	457,150	-	-	-	177,000	-	-	-	-	-	-	-
	(米ドル)	(3,477)	-	7,665	△4,187	(1,113)	-	705	408	(-)	-	-	-
	プット	457,150	-	-	-	177,000	-	-	-	-	-	-	-
	(米ドル)	(3,477)	-	7,665	△4,187	(1,113)	-	705	408	(-)	-	-	-
	買建	53,800	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(米ドル)	(360)	-	30	329	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	コール	53,800	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(米ドル)	(360)	-	30	329	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	プット	165,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(米ドル)	(2,211)	-	4,502	2,290	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	買建	165,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(米ドル)	(2,211)	-	4,502	2,290	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
プット	414,515	-	-	-	321,000	-	-	-	429,605	-	-	-	
(米ドル)	(3,953)	-	873	△3,079	(7,599)	-	-	△7,599	(1,559)	-	-	△1,559	
買建	414,515	-	-	-	321,000	-	-	-	429,605	-	-	-	
(米ドル)	(3,953)	-	873	△3,079	(7,599)	-	-	△7,599	(1,559)	-	-	△1,559	
合 計				△50,057				△95,467				△93,925	

(注)1. 括弧内には、オプション料を記載しています。

2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

3. 差損益欄には、先渡取引については契約額と時価との差額を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(4) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種 類	平成17年度上半期末				平成18年度上半期末				平成17年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
店頭	株価指数オプション												
	買建												
	プット	111,701	-	-	△273	-	-	-	-	-	-	-	-
	(米ドル)	(273)	-	-	△273	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
合 計					△273								-

(注)1. 括弧内には、オプション料を記載しています。

2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

(5) 債券関連

(単位：百万円)

区分	種 類	平成17年度上半期末				平成18年度上半期末				平成17年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
店頭	債券店頭オプション取引												
	売建												
	コール	226,953	-			871,218	-			-	-	-	-
		(699)		96	603	(5,995)		5,949	46	(-)		-	-
	プット	166,862	-			1,229,013	-			-	-	-	-
		(405)		118	286	(7,567)		491	7,075	(-)		-	-
	買建												
コール	-	-			118,556	-			-	-	-	-	
	(-)		-	-	(237)		260	22	(-)		-	-	
プット	279,647	-			1,339,271	-			-	-	-	-	
	(1,013)		422	△590	(14,271)		2,238	△12,033	(-)		-	-	
	合 計				299				△4,888				-

(注)1. 括弧内には、オプション料を記載しています。

2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

(6) その他

平成17年度上半期末・平成18年度上半期末・平成17年度末ともに残高がないため、記載していません。

4. 上半期報告貸借対照表

(単位：百万円、%)

期 別 科 目	平成17年度上半期末 (平成17年9月30日現在)		平成18年度上半期末 (平成18年9月30日現在)		平成17年度末要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)						
現 金 及 び 預 貯 金	67,379	0.3	95,051	0.4	70,109	0.3
コ ー ル ロ ー ン	309,200	1.4	520,300	2.3	514,100	2.3
買 入 金 銭 債 権	907,897	4.2	829,436	3.6	739,621	3.3
有 価 証 券	14,110,175	65.1	15,360,179	67.5	15,096,402	67.4
(うち 国 債)	(3,328,492)		(4,108,532)		(3,741,766)	
(うち 地 方 債)	(770,810)		(621,030)		(648,227)	
(うち 社 債)	(2,449,522)		(2,665,219)		(2,541,808)	
(うち 株 式)	(2,210,907)		(2,702,662)		(2,757,059)	
(うち 外 国 証 券)	(5,194,626)		(5,114,439)		(5,254,614)	
貸 付 金	4,760,626	22.0	4,521,170	19.9	4,639,698	20.7
保 険 約 款 貸 付	517,658		477,175		499,154	
一 般 貸 付	4,242,968		4,043,995		4,140,544	
不 動 産 及 び 動 産	1,206,076	5.6	—	—	1,157,094	5.2
(うち 不 動 産)	(1,196,107)		(—)		(1,145,630)	
有 形 固 定 資 産	—	—	1,124,010	4.9	—	—
無 形 固 定 資 産	—	—	34,654	0.2	—	—
代 理 店 貸 貸	16	0.0	7	0.0	14	0.0
再 保 険 貸 貸	81	0.0	67	0.0	227	0.0
そ の 他 資 産	243,231	1.1	248,683	1.1	193,730	0.9
繰 延 税 金 資 産	63,119	0.3	31,921	0.1	—	—
支 払 承 諾 見 返	260	0.0	3,320	0.0	260	0.0
貸 倒 引 当 金	△2,183	△0.0	△4,191	△0.0	△2,047	△0.0
資 産 の 部 合 計	21,665,879	100.0	22,764,610	100.0	22,409,210	100.0

4. 上半期報告貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	期 別	平成17年度上半期末 (平成17年9月30日現在)		平成18年度上半期末 (平成18年9月30日現在)		平成17年度末要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)							
保 険 契 約 準 備 金		19,217,017	88.7	19,977,319	87.8	19,595,050	87.4
支 払 準 備 金		113,792		116,079		118,227	
責 任 準 備 金		18,547,954		19,370,040		18,975,152	
社 員 配 当 準 備 金		555,271		491,199		501,670	
再 保 險 借 債		68	0.0	69	0.0	136	0.0
そ の 他 負 債		1,478,648	6.8	1,587,208	7.0	1,502,675	6.7
退 職 給 付 引 当 金		61,577	0.3	37,753	0.2	56,104	0.3
価 格 変 動 準 備 金		109,862	0.5	165,862	0.7	138,462	0.6
繰 延 税 金 負 債		—	—	—	—	40,868	0.2
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		622	0.0	42,804	0.2	44,236	0.2
支 払 承 諾		260	0.0	3,320	0.0	260	0.0
負 債 の 部 合 計		20,868,057	96.3	21,814,338	95.8	21,377,794	95.4
(資本の部)							
基 金 償 却 積 立 金		149,000	0.7	—	—	149,000	0.7
基 金 償 却 積 立 金		170,000	0.8	—	—	170,000	0.8
再 評 価 積 立 金		2	0.0	—	—	2	0.0
剰 余 金		200,950	0.9	—	—	234,831	1.0
損 失 て ん 補 準 備 金		3,004		—		3,004	
任 意 積 立 金		165,269		—		164,798	
中 間 未 処 分 剰 余 金		32,676		—		* 1 67,028	
中 間 純 剰 余 金		32,484		—		* 1 67,603	
土 地 再 評 価 差 額 金		△84,612	△0.4	—	—	△127,018	△0.6
株 式 等 評 価 差 額 金		362,481	1.7	—	—	604,600	2.7
資 本 の 部 合 計		797,822	3.7	—	—	1,031,416	4.6
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計		21,665,879	100.0	—	—	22,409,210	100.0
(純資産の部)							
基 金 償 却 積 立 金		—	—	149,000	0.7	—	—
基 金 償 却 積 立 金		—	—	170,000	0.7	—	—
再 評 価 積 立 金		—	—	2	0.0	—	—
剰 余 金		—	—	224,057	1.0	—	—
損 失 て ん 補 準 備 金		—	—	3,204		—	—
そ の 他 剰 余 金		—	—	220,852		—	—
基 金 償 却 準 備 金		—	—	45,500		—	—
価 格 変 動 積 立 金		—	—	140,000		—	—
社 会 及 び 契 約 者 福 祉 増 進 基 金		—	—	1,774		—	—
別 途 積 立 金		—	—	223		—	—
中 間 未 処 分 剰 余 金		—	—	33,354		—	—
基 金 等 合 計		—	—	543,059	2.4	—	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		—	—	534,357	2.3	—	—
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		—	—	△5	△0.0	—	—
土 地 再 評 価 差 額 金		—	—	△127,139	△0.6	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		—	—	407,212	1.8	—	—
純 資 産 の 部 合 計		—	—	950,272	4.2	—	—
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		—	—	22,764,610	100.0	—	—

(注) *1 平成17年度末要約貸借対照表の中間未処分剰余金、中間純剰余は、それぞれ当期末処分剰余金、当期純剰余を示しています。

5. 上半期報告損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	平成17年度上半期 (平成17年4月 1日から 平成17年9月30日まで)		平成18年度上半期 (平成18年4月 1日から 平成18年9月30日まで)		平成17年度要約損益計算書 (平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	期 別		期 別		期 別	
経 常 収 益	1,870,433	100.0	1,836,985	100.0	3,872,557	100.0
保 険 料 等 収 入	1,454,518		1,493,994		3,019,166	
(うち保険料)	(1,452,555)		(1,492,205)		(3,014,979)	
資 産 運 用 収 益	340,873		286,328		729,105	
(うち利息及び配当金等収入)	(212,629)		(234,292)		(439,793)	
(うち金銭の信託運用益)	(0)		(0)		(0)	
(うち売買目的有価証券運用益)	(398)		(505)		(1,228)	
(うち有価証券売却益)	(27,726)		(47,879)		(54,078)	
(うち特別勘定資産運用益)	(99,530)		(2,309)		(231,895)	
そ の 他 経 常 収 益	75,041		56,663		124,285	
経 常 費 用	1,801,029	96.3	1,758,541	95.7	3,734,953	96.4
保 険 金 等 支 払 金	1,131,908		983,197		2,273,678	
(うち保険金)	(395,931)		(313,029)		(729,525)	
(うち年金)	(97,100)		(105,544)		(206,913)	
(うち給付金)	(210,658)		(222,588)		(431,081)	
(うち解約返戻金)	(352,976)		(273,647)		(763,351)	
(うちその他返戻金)	(74,974)		(68,091)		(141,905)	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	311,580		395,023		738,919	
責 任 準 備 金 繰 入 額	311,430		394,887		738,629	
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	149		135		290	
資 産 運 用 費 用	75,316		81,154		139,749	
(うち支払利息)	(4,113)		(4,439)		(8,190)	
(うち有価証券売却損)	(10,392)		(47,707)		(35,858)	
(うち有価証券評価損)	(1,595)		(1,440)		(2,042)	
(うち金融派生商品費用)	(34,269)		(3,675)		(44,401)	
事 業 費 用	178,116		186,754		378,713	
そ の 他 経 常 費 用	104,106		112,411		203,892	
経 常 利 益	69,404	3.7	78,444	4.3	137,604	3.6
特 別 利 益	8,684	0.5	15,115	0.8	25,947	0.7
不 動 産 動 産 等 処 分 益	7,501		—		24,722	
固 定 資 産 等 処 分 益	—		3,261		—	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	1,183		—		1,225	
退 職 給 付 信 託 設 定 益	—		11,854		—	
特 別 損 失	27,612	1.5	41,659	2.3	87,092	2.2
不 動 産 動 産 等 処 分 損	6,904		—		35,983	
固 定 資 産 等 処 分 損	—		11,832		—	
減 損 損 失	1,815		2,299		3,237	
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	18,800		27,400		47,400	
社 会 及 び 契 約 者 福 祉 増 進 助 成 金	93		127		471	
税 引 前 中 間 純 剰 余	50,476	2.7	51,900	2.8	*1 76,459	2.0
法 人 税 及 び 住 民 税	36,625	2.0	53,116	2.9	60,613	1.6
法 人 税 等 調 整 額	△18,633	△1.0	△34,448	△1.9	△51,757	△1.3
中 間 純 剰 余	32,484	1.7	33,233	1.8	*2 67,603	1.7
社 会 及 び 契 約 者 福 祉 増 進 基 金 取 崩 額	—	—	—	—	471	0.0
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	192	0.0	—	—	△1,046	△0.0
中 間 未 処 分 剰 余 金	32,676	1.7	—	—	*3 67,028	1.7

(注) *1 平成17年度決算の税引前当期純剰余

(注) *2 平成17年度決算の当期純剰余

(注) *3 平成17年度決算の当期未処分剰余金

6. 上半期基金等変動計算書

(単位：百万円)

	基金等										
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	損失てん補準備金	剰余金					剰余金合計	基金等合計
					その他剰余金						
					基金償却準備金	価格変動積立金	社会及び契約者福祉増進基金	別途積立金	中間未処分剰余金		
直前事業年度末残高	149,000	170,000	2	3,004	23,500	140,000	1,074	223	67,028	234,831	553,834
中間会計期間中の変動額											
社員配当準備金の積立									△41,038	△41,038	△41,038
損失てん補準備金の積立				200					△200	—	—
基金利息の支払									△3,089	△3,089	△3,089
中間純剰余									33,233	33,233	33,233
基金償却準備金の積立					22,000				△22,000	—	—
社会及び契約者福祉増進基金の積立							700		△700	—	—
土地再評価差額金取崩									120	120	120
基金等以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	200	22,000	—	700	—	△33,674	△10,774	△10,774
中間会計期間末残高	149,000	170,000	2	3,204	45,500	140,000	1,774	223	33,354	224,057	543,059

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
直前事業年度末残高	604,600	—	△127,018	477,582	1,031,416
中間会計期間中の変動額					
社員配当準備金の積立					△41,038
損失てん補準備金の積立					—
基金利息の支払					△3,089
中間純剰余					33,233
基金償却準備金の積立					—
社会及び契約者福祉増進基金の積立					—
土地再評価差額金取崩					120
基金等以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△70,243	△5	△120	△70,369	△70,369
中間会計期間中の変動額合計	△70,243	△5	△120	△70,369	△81,144
中間会計期間末残高	534,357	△5	△127,139	407,212	950,272

注記事項

(貸借対照表関係)

平成18年度上半期末

1. 有価証券（預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第110条第2項に規定する子会社等が発行する株式）については原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については9月中の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のあるそれ以外のものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外のものについては移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 個人保険・個人年金保険等に設定した小区分（保険種類・残存年数・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
責任準備金対応債券の当中間期末における中間貸借対照表計上額は、4,826,650百万円、時価は4,810,505百万円であります。
3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価に基づく方法
5. 有形固定資産の減価償却は、建物については定額法により、その他の有形固定資産については定率法により行っております。
6. 外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、9月末日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。
7. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等を債権額に乗じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、4,195百万円であります。このうち、担保・保証付債権について、取立不能見込額を債権額から直接減額した金額は、2,076百万円であります。
8. 退職給付引当金は、「退職給付に係る会計基準」（平成10年6月16日 企業会計審議会）に従い、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。
10. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成 18 年 8 月 11 日 企業会計基準委員会）に従い、主に、外貨建債券等に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び為替の振当処理を行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュフロー変動を比較する比率分析によっております。
12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。
13. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
14. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
15. 当中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準委員会 企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。
従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、950,277 百万円であります。
なお、保険業法施行規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の保険業法施行規則により作成しております。
16. 保険業法施行規則の改正により、以下のとおり表示方法を変更しております。
- (1) 前中間期において区分掲記していた「不動産及び動産」は、当中間期から「有形固定資産」として表示しております。
(2) 前中間期において「その他資産」に含めていた「無形固定資産」は、当中間期から「無形固定資産」として区分掲記しております。なお、前中間期において「その他資産」に含めていた「無形固定資産」は、33,639 百万円であります。
(3) 前中間期において区分掲記していた「株式等評価差額金」は、当中間期から「その他有価証券評価差額金」として表示しております。
17. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、878,960 百万円であります。
18. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、8,984 百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
貸付金のうち、破綻先債権額は、894 百万円、延滞債権額は、6,305 百万円あります。
上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額、2,540 百万円、延滞債権額、1,643 百万円あります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金、並びに資産の自己査定上の「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸付金で未収利息が発生しないものであります。
貸付金のうち、3 カ月以上延滞債権額は、1,557 百万円あります。3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として 3 カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、227 百万円あります。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
19. 有形固定資産の減価償却累計額は、452,709 百万円あります。
20. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は、2,263,109 百万円あります。なお、負債の額も同額であります。
21. 中間貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、リース契約により使用している重要な有形固定資産としてコンピューター及び周辺機器があります。

22. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前年度末現在高	501,670 百万円
前年度剰余金よりの繰入額	41,038 百万円
当中間期社員配当金支払額	51,645 百万円
利息による増加等	135 百万円
当中間期末現在高	491,199 百万円

23. 子会社等の株式及び出資金の総額は、110,990 百万円であります。

24. 担保に提供している資産の額は、有価証券 630,553 百万円、建物 27,757 百万円であります。また、担保付き債務の額は、7,903 百万円であります。

25. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 21 百万円、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 13 百万円であります。

26. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、8,976 百万円であります。

27. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 395,000 百万円及び債券貸借取引に伴う受入担保金 809,469 百万円を含んでおります。

28. 外貨建資産の額は、2,450,161 百万円であります。（主な外貨額 9,576 百万米ドル、8,037 百万ユーロ）
外貨建負債の額は、187 百万円であります。（外貨額 5 百万マレーシア・リングギット）

29. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第 140 条第 5 項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は、2,493 百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した中間期の事業費として処理しております。

30. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は、50,090 百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した中間期の事業費として処理しております。

注記事項

(損益計算書関係)

平成18年度上半期

1. 保険業法施行規則の改正により、以下のとおり表示方法を変更しております。
 - (1) 前中間期において区分掲記していた「不動産動産等処分益(損)」は、当中間期から「固定資産等処分益(損)」として表示しております。
 - (2) 当中間期から中間損益計算書の末尾を中間純剰余としております。
2. 子会社等との取引による収益の総額は、4,022百万円、費用の総額は、11,732百万円であります。
3. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券719百万円、株式等46,732百万円、外国証券426百万円であります。有価証券売却損の内訳は、国債等債券3,849百万円、株式等3,378百万円、外国証券40,479百万円であります。有価証券評価損の内訳は、株式等1,440百万円であります。
4. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は、10百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は、80百万円であります。
5. 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	56百万円
有価証券利息・配当金	148,825百万円
貸付金利息	45,873百万円
不動産賃貸料	36,321百万円
その他利息配当金	3,215百万円
計	234,292百万円

6. 固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

資産をグルーピングした方法

保険営業の用に供している不動産等について、保険営業全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等および遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

主な用途	種類	減損損失
賃貸不動産等	土地および建物等	2,149百万円
遊休不動産等	土地および建物等	149百万円
	計	2,299百万円

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、または公示価格を基準とした評価額を使用しております。

また、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	平成17年度上半期	平成18年度上半期	平成17年度
基礎利益 A	128,908	160,651	266,451
キャピタル収益	28,125	48,563	55,307
金銭の信託運用益	0	0	0
売買目的有価証券運用益	398	505	1,228
有価証券売却益	27,726	47,879	54,078
為替差益	—	179	—
キャピタル費用	46,442	52,823	83,313
有価証券売却損	10,392	47,707	35,858
有価証券評価損	1,595	1,440	2,042
金融派生商品費用	34,269	3,675	44,401
為替差損	184	—	1,011
キャピタル損益 B	△18,316	△4,259	△ 28,006
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	110,591	156,392	238,445
臨時収益	—	—	—
臨時費用	41,187	77,947	100,840
危険準備金繰入額	36,300	77,800	96,000
個別貸倒引当金繰入額	—	147	—
その他臨時費用	4,887	—	4,840
臨時損益 C	△41,187	△77,947	△ 100,840
経常利益 A + B + C	69,404	78,444	137,604

（注）平成17年度上半期及び平成17年度のその他臨時費用には、自動更新が可能な保険料の払込が免除された契約について、最終の保険期間満了日まで自動更新が全て行われるものとして計算した責任準備金額を積み立てたことによる影響額を記載しています。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成17年度上半期末	平成18年度上半期末	平成17年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	860	1,344	899
危険債権	6,912	5,887	6,513
要管理債権	5,786	1,784	4,341
小 計 (対合計比)	13,559 (0.24)	9,016 (0.17)	11,754 (0.22)
正 常 債 権	5,556,263	5,420,698	5,386,544
合 計	5,569,823	5,429,714	5,398,299

- (注)1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成17年度上半期末	平成18年度上半期末	平成17年度末
破綻先債権額	297	894	322
延滞債権額	7,444	6,305	7,061
3か月以上延滞債権額	1,536	1,557	1,384
貸付条件緩和債権額	4,250	227	2,956
合 計 (貸付残高に対する比率) (総資産に対する比率)	13,529 (0.28) (0.06)	8,984 (0.20) (0.04)	11,725 (0.25) (0.05)

- (注)1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成17年度上半期末が破綻先債権額 1,470百万円、延滞債権額 3,004百万円、平成18年度上半期末が破綻先債権額 2,540百万円、延滞債権額 1,643百万円、平成17年度末が破綻先債権額 1,433百万円、延滞債権額 2,973百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(ご参考)

・貸付金に関わる自己査定状況

(単位：億円、%)

区 分	平成17年度上半期末		平成18年度上半期末		平成17年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
非 分 類	46,991	98.7	44,556	98.6	45,746	98.6
Ⅱ 分 類	580	1.2	631	1.4	620	1.3
Ⅲ 分 類	34	0.1	23	0.1	29	0.1
Ⅳ 分 類	-	-	-	-	-	-
貸付金残高	47,606	100.0	45,211	100.0	46,396	100.0

- (注)1. Ⅲ分類債権に対して、個別貸倒引当金を平成17年度上半期末は12億円、平成18年度上半期末は9億円、平成17年度末は10億円計上しています。
2. 破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、平成17年度上半期末が44億円、平成18年度上半期末が41億円、平成17年度末が44億円です。

住友生命保険相互会社

10. 貸倒引当金の状況

(単位：百万円)

摘要	平成17年度上半期末	平成18年度上半期末	平成17年度末
(1) 貸倒引当金残高			
(イ) 一般貸倒引当金	611	2,845	664
(ロ) 個別貸倒引当金	1,572	1,346	1,383
(ハ) 特定海外債権引当勘定	—	—	—
(2) 個別貸倒引当金			
(イ) 繰入額	6,195	5,541	5,800
(ロ) 取崩額 (償却に伴う取崩額を除く)	7,170	5,394	6,870
(ハ) 純繰入額	△974	147	△1,069
(3) 特定海外債権引当勘定			
(イ) 対象国数	0カ国	0カ国	0カ国
(ロ) 債権額	—	—	—
(ハ) 繰入額	—	—	—
(ニ) 取崩額	—	—	—
(4) 貸付金償却	—	—	—

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成17年度上半期末	平成18年度上半期末	平成17年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	2,003,202	2,561,598	2,511,162
純資産の部合計 ^{*1}	413,792	520,814	382,921
価格変動準備金	109,862	165,862	138,462
危険準備金	176,800	314,300	236,500
一般貸倒引当金	611	2,845	664
その他有価証券の評価差額 ^{*2} × 90% (マイナスの場合100%)	510,937	753,204	852,217
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	△84,488	△121,847	△49,188
負債性資本調達手段等	395,000	395,000	395,000
控除項目	—	△6,999	—
その他	480,686	538,419	554,584
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	485,374	528,098	528,801
保険リスク相当額 R_1	160,980	158,022	159,451
予定利率リスク相当額 R_2	123,490	120,858	122,155
資産運用リスク相当額 R_3	305,549	331,751	344,452
経営管理リスク相当額 R_4	12,120	12,966	12,999
最低保証リスク相当額 R_7 ^{*3}	15,992	37,686	23,929
ソルベンシー・マージン比率 (A) / (1/2) × (B) × 100	825.4%	970.1%	949.7%

*1：「純資産の部合計」は、貸借対照表上の純資産の部合計から、評価・換算差額等合計を控除したうえ、剰余金の処分として支出する金額(上半期末にあつては、直前の事業年度における剰余金の処分として支出する金額に2分の1を乗じた額)を控除した額を記載しています。

*2：税効果控除前の数値です。

*3：最低保証リスク相当額は、平成8年大蔵省告示第50号別表6の2に定める標準的方式により算出しています。

(注1) 上記は、保険業法第130条、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(注2) 保険業法施行規則の改正により、平成18年度上半期末からソルベンシー・マージン総額の算出基準が一部変更されています。(平成17年度上半期末、平成17年度末については、従来の基準による数値を記載しています。)

また、平成17年度上半期末、平成17年度末の「純資産の部合計」には、「資本の部合計」の金額を表示しています。

(注3) 平成17年度上半期末、平成17年度末の数値について、訂正しています。

住友生命保険相互会社

12. 特別勘定の状況（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

a. 特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区 分	平成17年度上半期末	平成18年度上半期末	平成17年度末
	金 額	金 額	金 額
個人変額保険	84,376	88,946	91,237
最低保証付変額保険（年金受取型）	624,588	1,310,650	971,452
変額個人年金保険（一時払い）	50,626	101,271	93,904
団体年金保険	670,256	762,240	775,580
特別勘定計	1,429,846	2,263,109	1,932,173

b. 個人変額保険（特別勘定）の状況

（1）保有契約高

（単位：件、百万円）

区 分	平成17年度上半期末		平成18年度上半期末		平成17年度末	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
変額保険（有期型）	745	2,977	666	2,680	689	2,815
変額保険（終身型）	68,317	360,486	66,817	352,067	67,499	355,848
合 計	69,062	363,464	67,483	354,747	68,188	358,663

（2）上半期末個人変額保険特別勘定資産の内訳

（単位：百万円、%）

区 分	平成17年度上半期末		平成18年度上半期末		平成17年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	—	—	3,041	3.4	0	0.0
有 価 証 券	79,661	94.4	83,432	93.8	85,940	94.2
公 社 債	20,507	24.3	18,638	21.0	19,943	21.9
株 式	33,547	39.8	34,127	38.4	36,691	40.2
外 国 証 券	25,607	30.3	30,666	34.5	29,305	32.1
公 社 債	11,851	14.0	13,547	15.2	12,810	14.0
株 式 等	13,755	16.3	17,118	19.2	16,494	18.1
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	4,714	5.6	2,472	2.8	5,296	5.8
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—	—	—
合 計	84,376	100.0	88,946	100.0	91,237	100.0

（3）個人変額保険特別勘定の運用収支状況

（単位：百万円）

区 分	平成17年度上半期	平成18年度上半期	平成17年度
	金 額	金 額	金 額
利息配当金等収入	718	863	1,468
有価証券売却益	1,730	1,233	5,133
有価証券償還益	—	—	—
有価証券評価益	15,075	16,825	20,412
為替差益	17	8	28
金融派生商品収益	—	220	0
その他の収益	1	1	1
有価証券売却損	856	916	1,700
有価証券償還損	—	—	—
有価証券評価損	8,992	18,423	8,267
為替差損	19	7	31
金融派生商品費用	169	60	333
その他の費用	0	0	0
収 支 差 額	7,504	△255	16,712

- （注）1. 平成17年度上半期の有価証券評価益15,075百万円には有価証券振戻益4,578百万円が、有価証券評価損8,992百万円には有価証券振戻損5,519百万円がそれぞれ含まれています。
2. 平成18年度上半期の有価証券評価益16,825百万円には有価証券振戻益2,747百万円が、有価証券評価損18,423百万円には有価証券振戻損15,834百万円がそれぞれ含まれています。
3. 平成17年度の有価証券評価益20,412百万円には有価証券振戻益4,578百万円が、有価証券評価損8,267百万円には有価証券振戻損5,519百万円がそれぞれ含まれています。

住友生命保険相互会社

c. 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成17年度上半期末		平成18年度上半期末		平成17年度末	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
最低保証付変額保険（年金受取型）	185,578	671,456	350,566	1,362,265	270,475	1,017,560
変額個人年金保険（一時払い）	5,225	50,686	9,427	100,408	8,479	91,476
合 計	190,803	722,143	359,993	1,462,674	278,954	1,109,036

(2) 上半期末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

ア. 最低保証付変額保険（年金受取型）

(単位：百万円、%)

区 分	平成17年度上半期末		平成18年度上半期末		平成17年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	—	—	56,958	4.3	20,000	2.1
有 価 証 券	586,219	93.9	1,230,852	93.9	896,727	92.3
公 社 債	287,979	46.1	637,690	48.7	461,737	47.5
株 式	166,531	26.7	323,091	24.7	240,668	24.8
外 国 証 券	131,708	21.1	270,070	20.6	194,322	20.0
公 社 債	95,294	15.3	191,796	14.6	136,686	14.1
株 式 等	36,414	5.8	78,273	6.0	57,636	5.9
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	38,368	6.1	22,838	1.7	54,724	5.6
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—	—	—
合 計	624,588	100.0	1,310,650	100.0	971,452	100.0

イ. 変額個人年金保険（一時払い）

(単位：百万円、%)

区 分	平成17年度上半期末		平成18年度上半期末		平成17年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	1,301	2.6	1,093	1.1	1,160	1.2
有 価 証 券	45,105	89.1	96,987	95.8	87,395	93.1
公 社 債	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	45,105	89.1	96,987	95.8	87,395	93.1
貸 付 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	4,218	8.3	3,191	3.2	5,348	5.7
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—	—	—
合 計	50,626	100.0	101,271	100.0	93,904	100.0

(3) 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

ア. 最低保証付変額保険(年金受取型)

(単位：百万円)

区 分	平成17年度上半期	平成18年度上半期	平成17年度
	金 額	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	4,077	10,354	10,815
有 価 証 券 売 却 益	2,212	5,546	9,982
有 価 証 券 償 還 益	—	—	—
有 価 証 券 評 価 益	52,234	93,817	90,994
為 替 差 益	110	178	199
金 融 派 生 商 品 収 益	1,279	803	1,987
そ の 他 の 収 益	16	10	19
有 価 証 券 売 却 損	727	6,413	3,042
有 価 証 券 償 還 損	5	—	16
有 価 証 券 評 価 損	26,391	94,782	33,665
為 替 差 損	69	111	193
金 融 派 生 商 品 費 用	263	1,662	641
そ の 他 の 費 用	43	0	43
収 支 差 額	32,430	7,740	76,396

- (注) 1. 平成17年度上半期の有価証券評価益52,234百万円には有価証券振戻益2,959百万円が、有価証券評価損26,391百万円には有価証券振戻損22,055百万円がそれぞれ含まれています。
2. 平成18年度上半期の有価証券評価益93,817百万円には有価証券振戻益11,610百万円が、有価証券評価損94,782百万円には有価証券振戻損88,035百万円がそれぞれ含まれています。
3. 平成17年度の有価証券評価益90,994百万円には有価証券振戻益2,959百万円が、有価証券評価損33,665百万円には有価証券振戻損22,055百万円がそれぞれ含まれています。

イ. 変額個人年金保険(一時払い)

(単位：百万円)

区 分	平成17年度上半期	平成18年度上半期	平成17年度
	金 額	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	136	740	926
有 価 証 券 売 却 益	—	—	—
有 価 証 券 償 還 益	—	—	—
有 価 証 券 評 価 益	4,249	10,067	10,109
為 替 差 益	346	314	712
金 融 派 生 商 品 収 益	—	—	—
そ の 他 の 収 益	0	1	0
有 価 証 券 売 却 損	—	—	—
有 価 証 券 償 還 損	—	—	—
有 価 証 券 評 価 損	1,060	10,109	1,062
為 替 差 損	279	306	598
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—	—
そ の 他 の 費 用	1	7	1
収 支 差 額	3,391	699	10,087

- (注) 1. 平成17年度上半期の有価証券評価損1,060百万円には有価証券振戻損1,060百万円が含まれています。
2. 平成18年度上半期の有価証券評価益10,067百万円には有価証券振戻益2百万円が、有価証券評価損10,109百万円には有価証券振戻損10,109百万円がそれぞれ含まれています。
3. 平成17年度の有価証券評価損1,062百万円には有価証券振戻損1,060百万円が含まれています。